

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

法人が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

免税事業者のため税込経理によって処理しています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
災害栄養活動積立資産	1,662,757	15	1,662,772	0
栄養ケア積立資産	260,551	2	260,553	0
研修事業活動実施積立資産	103,858	0	103,858	0
災害栄養活動事業実施積立資産	0	726,768	0	726,768
小計	2,027,166	726,785	2,027,183	726,768
合計	2,027,166	726,785	2,027,183	726,768

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応する 額)
特定資産				
災害栄養活動事業 実施積立資産	726,768	0	726,768	0
小計	726,768	0	726,768	0
合計	726,768	0	726,768	0

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	災害栄養活動積立資産	1,662,757	15	1,662,772	0
	栄養ケア積立資産	260,551	2	260,553	0
	研修事業活動実施積立資産	103,858		103,858	0
	災害栄養活動事業実施積立資産	0	726,768	0	726,768
	特定資産計	2,027,166	726,785	2,027,183	726,768
その他固定資産	什器備品	2	0	0	2
	電話加入権	140,000	0	0	140,000
	敷金	231,000	0	0	231,000
	その他固定資産計	371,002	0	0	371,002

2. 引当金の明細

該当無